

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成18年11月15日

会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4712 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.adores.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 英一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 八多川 昭一 TEL (03) 5623-1100
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 親会社等の名称 アルゼ株式会社(コード番号:6425)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率30.76%

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,635	(2.5)	313	(△52.4)	315	(△55.4)
17年9月中間期	9,398	(△4.5)	659	(1.6)	705	(3.7)
18年3月期	17,887		1,098		1,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	127	(△22.7)	2	01	-	-
17年9月中間期	164	(53.7)	2	60	-	-
18年3月期	190		3	01	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 17年9月中間期 - 18年3月期 -
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 63,188,189株 17年9月中間期 63,216,175株 18年3月期 63,209,444株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,967	13,732	44.3	217	34
17年9月中間期	26,601	13,742	51.7	217	42
18年3月期	30,589	13,768	45.0	217	87

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 63,184,688株 17年9月中間期 63,209,742株 18年3月期 63,196,134株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 594,108株 17年9月中間期 569,054株 18年3月期 582,662株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,602	△2,529	673	6,821
17年9月中間期	2,714	△930	△1,123	4,055
18年3月期	5,112	△605	△1,787	6,114

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,400	1,100	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円96銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	2.5	2.5
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	2.5	2.5

* 上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、業況の変化および今後の様々な要因等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の内容

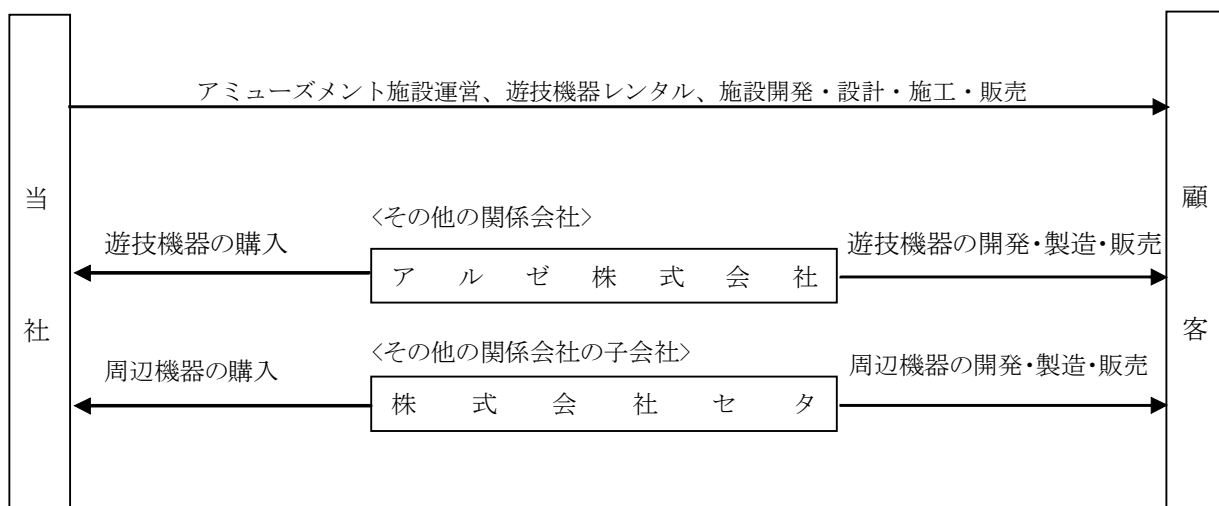
当社の企業集団は、当社1社のみであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。主要な事業の内容といたしましては、アミューズメント施設運営事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、各種施設開発・設計・施工事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

なお、当社は平成18年3月29日付の「主要株主である筆頭株主及び親会社の異動について」にて発表させていただきました通り、アルゼ株式会社は親会社から異動しております。親会社等につきましては、筆頭株主であるGF投資ファンド投資事業有限責任組合、アルゼ株式会社となっております。なお、パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきまして、アルゼグループ各社からパチスロ機・周辺機器の購入等を行っております。

事業の内容につきましては、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団等につきまして図示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを基本方針としております。

この理念に基づき、当社の中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスの更なる拡充を目指しております。また、業界全体の活性化を目指し、これらで得られた施設運営の専門性やノウハウを活かし、アルゼグループ社製のパチスロ機・周辺機器のレンタル事業や、直営店はもちろん、他社施設の企画開発・設計施工事業を行っております。

このように、施設の運営から機器のレンタル、そして施設の開発・設計・施工までのトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組み、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた事業展開をすすめてまいります。さらに従業員の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、当社の競争力を一層強固にすることで、お客様および顧客企業への価値あるサービスの実現と更なる成長を成し遂げることができると考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底など、企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通して継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と、事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を経営の重要施策としております。

配当につきましては、業績に応じた安定的な配当の提供を基本方針としております。

内部留保金につきましては経営体質の一層の充実を図りつつ、既存店への設備投資原資や、新規出店の設備投資等による将来の事業展開の原資として役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、1単元の株式数は1,000株ですが、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を図る観点から、投資単位の引下げに係る諸施策については、業績、株価の水準や取引高等を勘案し、株主の皆さまの利益に配慮し総合的判断で検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中核であるアミューズメント施設運営事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、各種施設開発・設計・施工事業の経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しており、中長期的な目標として10%以上を掲げ、目標数値の達成に向け、各事業の収益基盤の強化と成長分野の強化等に取り組み、現在の水準からの向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

アミューズメント施設総合開発企業として、「アミューズメント施設運営事業」を当社の強みととらえ、収益性の高い店舗の開発をすすめるとともに、収益機会の拡大を目指し首都圏から全国への営業体制を強化してまいります。具体的には、当社がこれまで築き上げてきた上質なサービス提供を維持した上で、運営の効率化を追求した営業戦略を重視していくとともに、集客力のある複合施設等の新規出店にも力を入れ、積極的に全国展開してまいります。

今期より大幅に収益体質の改善した「パチスロ機・周辺機器レンタル事業」・「各種施設開発・設計・施工事業」においては、与信管理の体制・人員体制強化を図ることで安定した事業を確立し、拡大してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中核事業であるアミューズメント施設運営事業の市場は、今後も堅調に成長していくものと考えられる一方、店舗および機器の大型化、機器の高額化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっていくことも予想されます。

当社としましては、激化する競争市場での成長を獲得するため、得意とする駅前繁華街型をはじめ、首都圏から全国へ複合大型化に対応できる店舗網の整備を進めてまいります。また、既存店では収益性を重視し、基準に満たないものは早期の閉店または業態の転換を進めてまいります。新規店舗の開発では、開発体制の強化を図り、新規出店用地の確保に努め、魅力あるアミューズメント施設の開発を進めてまいります。

既存店の活性化策としては、今後も積極的にアミューズメント機器への投資を行い、ゲームマシンのラインナップの充実を図るとともに、当社が得意とする独自の運営ノウハウを最大限発揮した魅力ある店舗づくりをすすめてまいります。さらに、上質なサービスの提供のためには人材育成が重要であると位置付け、今期の体制強化をはじめ、各種研修・教育体制の充実を図ってまいります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、アルゼグループ各社の協力のもと、与信管理を徹底し、収益安定を目指します。

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、受注増に対応した施工体制の強化をすすめ、更なる受注獲得と高収益体制の構築に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

	親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(1社目)	GF投資ファンド投資事業有限責任組合	その他関係会社	32.83%	なし
(2社目)	アルゼ株式会社	その他関係会社	30.76%	ジャスダック証券取引所

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	その理由
アルゼ株式会社	商品の仕入、営業委託等の為

③ 親会社等企業グループにおける当社の位置付けとその他の当社と親会社等との関係

平成18年9月30日現在、GF投資ファンド投資事業有限責任組合及びアルゼ株式会社が「その他関係会社」として該当いたします。

当社の監査役5名のうち、1名はアルゼ株式会社の監査役を兼務しております。

アルゼ株式会社との取引は、パチスロ機、アミューズメント用遊戯機の商品購入や販売提携、マーケティング活動並びに事業所などの賃貸借契約において取引及び協力関係にあります。また、アルゼ株式会社の子会社である株式会社セタとは周辺機器の商品購入、販売提携、マーケティング活動などの取引及び協力関係にあります。

親会社等を含めた関連当事者との取引条件等につきましては、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しており、他と区別しておりません。

④ 親会社等からの独立性の確保の状況等

当社のパチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては親会社等でありますアルゼ株式会社と密接な関わりがありますが、平成18年3月29日付の「主要株主である筆頭株主及び親会社の異動について」にて発表させていただきました通り、アルゼ株式会社は親会社から異動しております。当社は主力事業のアミューズメント施設運営事業に今後傾注していくため、パチスロ機・周辺機器レンタル事業の売上構成比は減少する予定であり、アルゼ株式会社との関係による事業上の制約は軽微であります。

GF投資ファンド投資事業有限責任組合につきましては、長期保有目的による投資との報告がございますので、事業上の制約はありません。上記の理由等により、当社は独自の経営判断を行える状況にあり、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、省略しております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績等の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の拡大による輸出の増加や、設備投資の伸びなどにより企業の収益力の回復が本格化しており、個人消費においても原油価格の高騰や増税などによる先行きの不透明さはあるものの、雇用の回復、所得の緩やかな増加等により底堅く安定感を増すなど、景気は着実に回復の傾向を見せております。

当社が属するアミューズメント施設運営市場におきましても、平成17年度の市場規模が6,825億円になるなど4年連続で前年比を超える推移を示しており、安定した成長が見られます。一方で、設置機器の大型化・高額化トレンドは加速傾向であり、中小規模の店舗の統廃合が顕著となってきております。さらには、経営統合やM&Aなどによる大手企業グループの寡占化も一部見受けられ、こうした市場の2極化による市場成長が今後進むものと考えております。

このような状況下、当社は本年5月より経営体制を強化し、主力事業のアミューズメント施設運営事業の市場シェア拡大と地位の確立を重点目標と据え、既存店における積極的な設備投資や運営組織体制の刷新、年間5店舗の新規出店計画においても上期出店計画を達成（上半期2店舗、下半期3店舗も達成見込）する等、様々な経営改革を行いました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高9,635百万（前中間会計期間比2.5%増）、経常利益315百万（同55.4%減）、中間純利益127百万（同22.7%減）と、増収減益になりました。

前中間会計期間と比較しまして増収減益となりました要因は、新店開設やレンタル事業、施設関連事業が売上の下支えをしたものの、新店開設およびアミューズメント機器の前倒し投資による償却負担増と体制強化による販売費および一般管理費が大幅に増加したことによるものです。今期計画対比においても、経常利益は期首計画を下回りましたが、中間純利益は期首計画を上回っており、通期予想においては期首計画通りの収益見込となります。また経常利益より中間純利益の減少幅が小さい理由としましては、店舗収益の回復効果により当初見込んでいた減損損失が減少したためであります。

セグメント別の業績等の概要は以下のとおりであります。

<事業別概況>

【アミューズメント施設運営事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	8,148百万円	8,087百万円	△0.7%

主力事業のアミューズメント施設運営事業では、4月に当社最大の営業面積を有する、『アドアーズ錦糸町店』、複合カフェの一号店である『ADORES Café錦糸町店』を開設し、8月に広島県初出店となる『アドアーズ広島駅前店』、『ADORES Café道頓堀店』を開設いたしました。なお、錦糸町地域でのゲーム需要が予想以上に大きかったため、『ADORES Café錦糸町店』は10月をもって営業を終了し、『アドアーズ錦糸町店』を増床することになりました。また、当中間期におきましては、6月に『アドアーズ大宮店』、『ゲームファンタジア立川南口店』の2店舗を閉店いたしました。中間期末での直営店舗数は66店舗となっております。

既存店舗の状況と致しましては、ポイントサービス制度の刷新、アミューズメント機器の前倒し投資や従業員への教育研修の強化など積極的な施策を行いました。

以上の結果、当事業全体の売上高は8,087百万円（前年同中間期比0.7%減）となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	57百万円	514百万円	+801.8%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業では、新レンタル収入が安定しており、概ね計画通り推移した結果、売上高は514百万円（前年同中間期比801.8%増）となりました。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	177百万円	836百万円	+372.3%

各種施設開発・設計・施工事業では、営業体制の抜本的な見直しと与信管理の強化体制が整い、積極的な受注活動を行いました。以上の結果、売上高は836百万（前年同中間期比372.3%増）となりました。

【不動産事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	1,015百万円	195百万円	△80.8%

不動産事業では、不動産賃貸収入により概ね計画通り推移し、売上高は195百万（前年同中間期比80.8%減）となりました。

(2) 通期の見通し

アミューズメント施設運営事業では、新規出店計画5ヵ店（上期2ヵ店に加えて、10月1日開設した西船橋店のほか2ヵ店（下期計3ヵ店））を達成し、第2四半期以降の勢いを持続する見込みです。下期においてはこれに加えて、従業員教育の強化、上期後半から開始した効率的な店舗運営を推進することで大幅なコスト削減を見込んでいること、ならびに各種施設開発・設計・施工事業における上期受注残の状況等を勘案し、通期業績につきましては、現時点では以下のとおり、売上高、経常利益、当期純利益ともに期首予想の修正はございません。

通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	20,400百万円	1,100百万円	250百万円

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出増により、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期末に比べ1,599百万円減少したものの、長期借入れによる収入および仕入債務の増加等の要因により、前中間会計期末に比べ2,765百万円（前同年中間期比68.2%）増加し、6,821百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,602百万円となり、前年同期に比べ111百万円（前年同中間期比4.1%）減少いたしました。これは主に仕入債務および減価償却費の増加はあるものの、たな卸資産の減少629百万円、減損損失の減少267百万円、前受リース・レンタル料の減少266百万円、法人税等支払額及び還付額の減少250百万円および支払利息及び社債利息圧縮122百万円等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において投資活動の結果により使用した資金は2,529百万円となり、前年同期に比べ1,599百万円（前年同中間期比171.9%）増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出等の影響によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は673百万円となり、前年同期に比べ1,796百万円増加いたしました。これは長期借入による収入と長短借入金の返済及び社債の償還等の支出との収支差額の影響によるものであります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,055,672		6,821,178		6,114,587	
2. 受取手形	※1	484,318		2,020,701		1,921,623	
3. 売掛金		166,523		146,132		141,886	
4. 完成工事未収入金		62,520		90,258		58,080	
5. たな卸資産		631,222		763,031		807,084	
6. 短期貸付金		2,074,637		888		990	
7. 繰延税金資産		331,245		101,507		234,813	
8. その他		711,919		805,819		775,704	
9. 貸倒引当金		△53,214		△54,291		△55,898	
流動資産合計		8,464,847	31.8	10,695,226	34.5	9,998,875	32.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント施設機器		12,105,824		12,399,002		11,674,381	
2. レンタル資産		537,809		—		—	
3. 貸与資産		—		1,857,551		2,678,683	
4. 建物	※2	9,122,445		9,734,705		8,989,086	
5. 土地	※2	2,658,057		2,658,057		2,658,057	
6. その他		856,927		923,950		1,221,783	
減価償却累計額		△16,265,204		△16,456,229		△16,640,795	
有形固定資産合計		9,015,859	33.9	11,117,038	36.0	10,581,197	34.6
(2) 無形固定資産		368,593	1.4	349,501	1.1	355,670	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 長期受取手形		762,095		1,020,680		1,534,511	
2. 敷金保証金	※2	7,461,958		7,205,703		7,409,261	
3. 繰延税金資産		75,022		230,832		107,245	
4. その他	※2	932,397		525,379		898,893	
5. 貸倒引当金		△478,929		△176,775		△296,175	
投資その他の資産合計		8,752,545	32.9	8,805,820	28.4	9,653,738	31.5
固定資産合計		18,136,998	68.2	20,272,360	65.5	20,590,605	67.3
資産合計		26,601,845	100.0	30,967,586	100.0	30,589,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※1	561,628		1,898,577		563,729		
2. 買掛金		353,778		553,701		423,289		
3. 工事未払金		18,472		401,609		19,545		
4. 一年内償還予 定の社債		500,000		900,000		900,000		
5. 短期借入金		4,600,000		200,000		2,500,000		
6. 一年内返済予 定の長期借入 金	※2	1,319,300		1,858,600		1,205,000		
7. 未払法人税等		50,908		111,960		136,486		
8. 前受リース・ レンタル料		64,923		591,710		597,864		
9. 賞与引当金		118,606		140,678		115,557		
10. その他	※4	739,620		1,900,763		3,539,987		
流動負債合計		8,327,238	31.3	8,557,600	27.7	10,001,461	32.7	
II 固定負債								
1. 社債		2,840,000		3,740,000		4,190,000		
2. 長期借入金	※2	1,208,000		4,093,900		1,108,000		
3. 預り保証金		206,115		284,329		275,913		
4. レンタル預り 保証金		10,503		9,080		103,308		
5. 長期前受リー ス・レンタル 料		73,879		225,381		518,012		
6. その他		193,283		324,733		624,072		
固定負債合計		4,531,781	17.0	8,677,425	28.0	6,819,306	22.3	
負債合計		12,859,019	48.3	17,235,026	55.7	16,820,768	55.0	
(資本の部)								
I 資本金								
		4,000,000	15.1	—		4,000,000	13.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		5,855,617		—		5,855,617		
2. その他資本剰 余金		325		—		324		
資本剰余金合計		5,855,942	22.0	—		5,855,942	19.2	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		85,400		—		85,400		
2. 任意積立金		1,186,143		—		1,186,143		
3. 中間 (当期) 未処分利益		2,748,084		—		2,773,632		
利益剰余金合計		4,019,629	15.1	—		4,045,176	13.2	
IV その他有価証券 評価差額金								
		9,430	0.0	—		12,940	0.0	
V 自己株式								
		△142,176	△0.5	—		△145,346	△0.5	
資本合計		13,742,825	51.7	—		13,768,713	45.0	
負債・資本合計		26,601,845	100.0	—		30,589,481	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		4,000,000		—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		5,855,617		—		
(2) その他資本 剰余金		—		322		—		
資本剰余金合 計			—		5,855,939		—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		85,400		—		
(2) その他利益 剰余金				3,928,927				
別途積立金		—		1,186,143		—		
繰越利益剰 余金		—		2,742,783		—		
利益剰余金合 計			—		4,014,327		—	—
4 自己株式			—		△149,135		—	—
株主資本合計			—		13,721,132	44.3	—	—
II 評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金			—		11,427	0.0	—	—
純資産合計			—		13,732,559	44.3	—	—
負債純資産合計			—		30,967,586	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,398,216	100.0	9,635,064	100.0	17,887,650	100.0			
II 売上原価		7,619,334	81.1	7,961,864	82.6	14,556,293	81.4			
売上総利益		1,778,882	18.9	1,673,199	17.4	3,331,357	18.6			
III 販売費及び一般管理費		1,118,921	11.9	1,359,328	14.1	2,233,012	12.5			
営業利益		659,960	7.0	313,870	3.3	1,098,344	6.1			
IV 営業外収益	※1	256,137	2.7	89,616	0.9	346,361	2.0			
V 営業外費用	※2	210,205	2.2	88,461	1.0	398,008	2.2			
経常利益		705,892	7.5	315,024	3.3	1,046,697	5.9			
VI 特別利益	※3	81,082	0.9	3,354	0.0	264,743	1.4			
VII 特別損失	※4,5	394,242	4.2	100,287	1.0	749,386	4.2			
税引前中間純利益又は 当期純損失(△)		392,731	4.2	218,092	2.3	562,055	3.1			
法人税、住民税及び 事業税		20,673		80,006		102,698				
法人税等調整額		207,574	228,248	2.4	10,944	90,951	0.9	269,325	372,024	2.0
中間純利益又は当期 純損失(△)		164,483	1.8	127,141	1.3	190,030	1.1			
前期繰越利益		2,583,601		2,615,641		2,583,601				
中間(当期)未処分 利益		2,748,084		2,742,783		2,773,632				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△157,990	△157,990		△157,990
中間純利益							127,141	127,141		127,141
自己株式の取得									△3,830	△3,830
自己株式の処分									40	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△2	△2						△2
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	△30,849	△30,849	△3,790	△34,641
平成18年9月30日 残高	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,742,783	4,014,327	△149,135	13,721,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,940	12,940	13,768,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△157,990
中間純利益			127,141
自己株式の取得			△3,830
自己株式の処分			40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,513	△1,513	△1,515
中間会計期間中の変動額合計	△1,513	△1,513	△36,154
平成18年9月30日 残高	11,427	11,427	13,732,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間純利益又は当期 純損失 (△)		392,731	218,092	562,055
減価償却費		1,158,450	1,425,568	2,578,659
減損損失		269,041	1,736	528,439
賞与引当金の増減額 (減少: △)		63,606	25,121	60,557
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△17,514	17,234	△197,583
レンタル収入原価		3,607	1,276	3,607
スワップ評価益		△116,252	—	△145,333
固定資産売却益		△56,022	—	△57,535
投資有価証券評価益		—	—	△34
固定資産売却損		96,502	61,409	178,267
固定資産除却損		28,107	12,077	30,250
投資有価証券評価損		15	188	—
和解金		—	—	1,113
受取利息及び受取配当金		△26,447	△20,201	△50,669
支払利息及び社債利息		177,824	55,747	252,322
売上債権の増減額 (増加: △)		673,398	628,484	△74,650
たな卸資産の増減額 (増加: △)		674,029	44,056	498,164
仕入債務の増減額 (減少: △)		△544,257	839,649	△419,520
未収消費税等の増加額		—	—	△62,773
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△5,561	33,414	△61,711
前受リース・レンタル料の 増減額 (減少: △)		△32,129	△298,784	944,944
その他		△138,231	△305,383	431,580
小計		2,600,899	2,739,688	5,000,150
和解金の支払額		—	—	△1,113
法人税等の支払額及び還付 額		113,689	△136,714	113,689
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,714,588	2,602,974	5,112,726

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純増減額		32,020	—	32,020
有形固定資産の取得による 支出		△1,505,555	△2,783,419	△3,283,126
有形固定資産の売却による 収入		410,870	40,079	429,985
利息及び配当金の受取額		26,479	1,979	21,319
敷金保証金の支出		△105,112	△129,236	△107,086
敷金保証金の回収による収 入		208,021	256,478	218,512
その他		3,148	84,733	2,082,866
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△930,126	△2,529,385	△605,507
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△2,400,000	△1,414,400	△4,500,000
長期借入れによる収入		1,000,000	3,414,400	1,500,000
長期借入金の返済による 支出		△921,600	△660,500	△1,635,900
社債の発行による収入		1,479,600	—	3,456,600
社債の償還による支出		△100,000	△450,000	△350,000
利息及び配当金の支払額		△178,795	△212,705	△252,167
自己株式の取得による支出		△2,877	△3,791	△6,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,123,672	673,002	△1,787,514
IV 現金及び現金同等物の増加額		660,789	746,591	2,719,703
V 現金及び現金同等物の期首残 高		3,394,883	6,114,587	3,394,883
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	4,055,672	6,821,178	6,114,587

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②商品 総平均法による原価法 ③未成工事支出金 個別法による原価法 ④貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同 左</p> <p>イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は部 分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定） イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左 ②商品 同 左 ③未成工事支出金 同 左 ④貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 レンタル資産 3～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産の うち当事業年度よりレンタル を開始した周辺機器および リース事業用資産については 定額法を採用しておりま す。）なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、貸与資産のう ち当事業年度よりレンタルを 開始した周辺機器およびリー ス事業用資産については定額 法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>アミューズメ ント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 従来、固定資産の減価償却は定額法を採用していましたが、前事業年度の下期から開始いたしましたリース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。 なお前中間会計期間は、当該リース事業を開始しておりませんので、この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(会計方針の変更) 貸与資産のうち当事業年度にレンタルを開始した周辺機器に係る減価償却方法を定額法から定額法に変更しております。この変更は、当該周辺機器の購入先との間で締結された再販売先紹介義務契約により、概ね5年間レンタル契約期間における契約の継続が見込まれることとなった事に伴い、減価償却費を期間に応じて適正に配分することにより、費用と収益を合理的に対応させるためのものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べてレンタル収入原価は34,456千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。なお、当該契約に基づく取引は、下期から開始しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度よりリース事業を開始しております。従来、固定資産の減価償却は定額法を採用していましたが、リース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象はありません。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は269,041千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,732,559千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は528,439千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>※1 中間期末末日満期手形 中間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,711千円 支払手形 857,270千円</p>	
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資その他の資産 40,000千円 産「その他」 建物 502,427千円 土地 2,590,630千円 敷金保証金 4,816,274千円</p> <hr/> <p>合計 7,949,332千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,527,300千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>日本アミューズメント放送㈱の仕入債務に係る保証 46千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 40,000千円 建物 99,189千円 土地 587,190千円 敷金保証金 3,854,570千円</p> <hr/> <p>合計 4,580,950千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 3,323,000千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <hr/>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資その他の資産 40,000千円 産「その他」 建物 144,450千円 土地 587,190千円 敷金保証金 4,195,510千円</p> <hr/> <p>合計 4,967,152千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,313,000千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <hr/>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,815千円 スワップ評価益 116,252千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,824千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 53,828千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 96,502千円 施設機器売却損 減損損失 269,041千円 ※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,270千円 スワップ評価益 - 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,747千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,354千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 61,219千円 施設機器売却損 債権売却損 20,589千円 ※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49,980千円 スワップ評価益 145,333千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 252,322千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 198,096千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 178,267千円 施設機器売却損 貸与資産除却損 15,079千円 建物除却損 25,922千円 減損損失 528,439千円 ※5. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設機器</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市他</td> <td>店舗及び賃貸用不動産等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・土地・その他有形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等	東京都新宿区他	店舗等	建物等	その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等
場所	主な用途	種類																														
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																														
東京都新宿区他	店舗等	建物等																														
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																														
場所	主な用途	種類																														
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器																														
場所	主な用途	種類																														
神奈川県相模原市他	店舗及び賃貸用不動産等	建物・土地等																														
東京都新宿区他	店舗等	建物等																														
その他	遊休資産等	建物・土地・その他有形固定資産等																														
<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,041千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地119,002千円、建物86,588千円、その他有形固定資産50,708千円、無形固定資産12,742千円であります。</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器1,736千円であります。</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,439千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、土地119,002千円、建物278,592千円、アミューズメント施設機器55,524千円、貸与資産32,064千円、その他有形固定資産30,512千円、無形固定資産12,742千円であります。</p>																														

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、遊休資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については売却を前提として鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,158,450千円</p> <p>無形固定資産 13,487千円</p>	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,425,568千円</p> <p>無形固定資産 9,480千円</p>	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,578,659千円</p> <p>無形固定資産 26,410千円</p>

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	—	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式	582	11	0	594

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 4,055,672千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>4,055,672千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 6,781,178千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 <u>6,821,178千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 6,114,587千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>6,114,587千円</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額（転貸リースを除く）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額（転貸リースを除く）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額（転貸リースを除く）			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント施設機器	619,210	65,996	553,214	アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235	アミューズメント施設機器	1,458,287	234,578	1,223,708
有形固定資産「その他」	16,252	8,445	7,807	有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590	有形固定資産「その他」	10,214	5,958	4,255
無形固定資産	19,254	11,103	8,151	無形固定資産	18,486	14,918	3,567	無形固定資産	18,486	12,790	5,695
合計	654,717	85,544	569,172	合計	1,654,687	496,293	1,158,394	合計	1,486,987	253,327	1,233,660
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、原則的方法による表示とし、支払利子抜き法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 支払利子込み法により算定した金額は以下の通りであります。			
									取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
								アミューズメント施設機器	1,498,604	239,562	1,259,041
								有形固定資産「その他」	11,880	6,930	4,950
								無形固定資産	19,254	13,317	5,937
								合計	1,529,738	259,809	1,269,928

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>185,642千円 (10,303 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,187千円 (40,354 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619,830千円 (50,657 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、() 内に内数で示しております。</p>	1年内	185,642千円 (10,303 千円)	1年超	434,187千円 (40,354 千円)	合計	619,830千円 (50,657 千円)	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>507,565千円 (44,556 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659,661千円 (152,955 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,226千円 (197,512 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、() 内に内数で示しております。</p>	1年内	507,565千円 (44,556 千円)	1年超	659,661千円 (152,955 千円)	合計	1,167,226千円 (197,512 千円)	<p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>493,505千円 (43,952 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,739千円 (175,374 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457,245千円 (219,326 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示をしておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>支払利子込み法により算定した金額は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>516,917千円 (49,403 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,205千円 (184,790 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,123千円 (234,194 千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p>	1年内	493,505千円 (43,952 千円)	1年超	963,739千円 (175,374 千円)	合計	1,457,245千円 (219,326 千円)	1年内	516,917千円 (49,403 千円)	1年超	987,205千円 (184,790 千円)	合計	1,504,123千円 (234,194 千円)
1年内	185,642千円 (10,303 千円)																									
1年超	434,187千円 (40,354 千円)																									
合計	619,830千円 (50,657 千円)																									
1年内	507,565千円 (44,556 千円)																									
1年超	659,661千円 (152,955 千円)																									
合計	1,167,226千円 (197,512 千円)																									
1年内	493,505千円 (43,952 千円)																									
1年超	963,739千円 (175,374 千円)																									
合計	1,457,245千円 (219,326 千円)																									
1年内	516,917千円 (49,403 千円)																									
1年超	987,205千円 (184,790 千円)																									
合計	1,504,123千円 (234,194 千円)																									
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,843千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,843千円	減価償却費相当額	48,843千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,634千円</td> </tr> </table>	支払リース料	249,135千円	減価償却費	242,112千円	支払利息相当額	10,634千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額（転貸リースを除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,674千円</td> </tr> </table>	支払リース料	225,135千円	減価償却費相当額	218,764千円	支払利息相当額	9,674千円								
支払リース料	48,843千円																									
減価償却費相当額	48,843千円																									
支払リース料	249,135千円																									
減価償却費	242,112千円																									
支払利息相当額	10,634千円																									
支払リース料	225,135千円																									
減価償却費相当額	218,764千円																									
支払利息相当額	9,674千円																									
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								
	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																						
<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="210 414 475 517"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,737千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,150千円	1年超	47,587千円	合計	59,737千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="587 414 1008 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>969,150</td> <td>479,748</td> <td>489,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,150</td> <td>479,748</td> <td>489,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table border="1" data-bbox="587 712 1008 815"> <tr> <td>1年内</td> <td>531,372千円 (44,556千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,035千円 (152,955千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,408千円 (197,512千円)</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="587 929 1008 1032"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>253,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>479,748千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>17,910千円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	969,150	479,748	489,401	合計	969,150	479,748	489,401	1年内	531,372千円 (44,556千円)	1年超	348,035千円 (152,955千円)	合計	879,408千円 (197,512千円)	受取リース料	253,470千円	減価償却費	479,748千円	受取利息相当額	17,910千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="1021 414 1442 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,665</td> <td>53,868</td> <td>910,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)</p> <table border="1" data-bbox="1021 712 1442 815"> <tr> <td>1年内</td> <td>518,071千円 (43,952千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,225千円 (175,374千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132,297千円 (219,326千円)</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)</p> <table border="1" data-bbox="1021 929 1442 1032"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>56,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,868千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,660千円</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	964,665	53,868	910,796	合計	964,665	53,868	910,796	1年内	518,071千円 (43,952千円)	1年超	614,225千円 (175,374千円)	合計	1,132,297千円 (219,326千円)	受取リース料	56,355千円	減価償却費	53,868千円	受取利息相当額	4,660千円
1年内	12,150千円																																																							
1年超	47,587千円																																																							
合計	59,737千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
貸与資産	969,150	479,748	489,401																																																					
合計	969,150	479,748	489,401																																																					
1年内	531,372千円 (44,556千円)																																																							
1年超	348,035千円 (152,955千円)																																																							
合計	879,408千円 (197,512千円)																																																							
受取リース料	253,470千円																																																							
減価償却費	479,748千円																																																							
受取利息相当額	17,910千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
貸与資産	964,665	53,868	910,796																																																					
合計	964,665	53,868	910,796																																																					
1年内	518,071千円 (43,952千円)																																																							
1年超	614,225千円 (175,374千円)																																																							
合計	1,132,297千円 (219,326千円)																																																							
受取リース料	56,355千円																																																							
減価償却費	53,868千円																																																							
受取利息相当額	4,660千円																																																							

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	20,897	15,847
合計	5,049	20,897	15,847

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	23,990	18,939
合計	5,049	23,990	18,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,931

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,049	26,916	21,867
合計	5,049	26,916	21,867

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,897

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	4,000,000	△29,081	△29,081

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ 持分法損益等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 217円42銭 1株当たり中間純利益 2円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 217円34銭 1株当たり中間純利益 2円01銭 同 左	1株当たり純資産額 217円87銭 1株当たり当期純損失 3円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	164,483	127,141	190,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	164,483	127,141	190,030
期中平均株式数(千株)	63,216	63,188	63,209

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第4回無担保社債の発行について 平成17年11月14日開催の取締役会において下記のとおり第4回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 名称 アドアーズ株式会社 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>2. 発行総額 2,000,000千円</p> <p>3. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>5. 発行日 平成17年11月30日</p> <p>6. 償還方法及び償還期間 第1回償還期日 平成18年5月31日 本社債1券面あたり10,000千円以降、毎年5月末日及び11月末日 本社債1券面あたり10,000千円 平成22年11月30日に残高を償還する。 なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行なうことができる。</p> <p>7. 償還期日 平成22年11月30日</p> <p>8. 利率 6ヶ月円TIBORに年0.6%を加算した利率</p> <p>9. 資金の用途 事業資金</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

2. 商品等仕入実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
貯蔵品	1,281,222	112.2
合計	1,281,222	112.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 業務用固定資産購入実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
店舗施設用アミューズメント機器	1,282,372	131.3
貸与資産	1,022	5.2
合計	1,283,395	128.8

(注) 1. 金額は購入価格によっております。

2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。

3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況

該当事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	8,087,488	99.3
パチスロ機・周辺機器等レンタル事業	514,947	903.3
各種施設開発・設計・施工事業	836,720	470.9
不動産事業	195,907	19.3
合計	9,635,064	102.5

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。